

平成26年度老人保健健康増進等事業 事業概要

社会福祉法人仁至会 認知症介護研究・研修大府センター

事業名	事業実施目的・事業内容
<p>若年性認知症者の生活実態及び効果的な支援方法に関する調査研究事業</p>	<p>若年性認知症の人とその家族は現役世代であることが多く、発病によって休職や退職すると、経済的な困難に陥ると予測される。それを支援する制度やサービスは、情報が届きにくく、また十分に活用されているとは言えず、生活上の困難や将来への不安を抱いている人が多い。若年性認知症の人は人口の多い都市部に多いと考えられているが、その実態は明らかではない。また、人口の少ない地域に在住する場合は、行政の目も届きにくく、情報やサービスも乏しいと考えられる。若年性認知症の実態調査は、認知症の人と家族の会（平成14年）、厚生労働省研究班（平成18～20年）によって行われて以来、愛知県や千葉県などの20か所以上で行われているが、調査対象や調査項目、調査方法はまちまちであり、就労や障害福祉サービスの利用、生活上の困りごとや経済的な状況に関する調査内容にも違いがみられ、地域ごとの比較は困難である。</p> <p>今年度は、大都市を含む地域と、比較的人口が少ない地域から十数か所を選び、若年性認知症の人とその家族の生活実態を詳細に調査し、明らかにするとともに、課題を抽出して、今後の支援・施策に関する基盤データとする。</p>
<p>施設における認知症高齢者のQOL向上のための多面的アプローチ・リハビリテーションに関する研究事業</p>	<p>これまでの研究で、認知症が進んでも表情・視線・ジェスチャーなどの非言語性コミュニケーションシグナルが保たれており、これを積極的に用いたリハビリ（にこにこリハ）により、認知症高齢者のコミュニケーション能力を向上させることを明らかにした。介護現場で使えるよう、手引書やDVDを作成し、研修会を開催し、多くの施設で有用であることも明らかとなった。さらに、視覚情報だけでなく、聴覚情報による非言語性コミュニケーションの研究にも取り組み、基礎的データを得ている。</p> <p>今年度は、認知症高齢者における聴覚性の非言語性コミュニケーションの特性を明らかにし、介護におけるより良いコミュニケーションの方法を提案する。さらに、認知症の病型の違いによる日常の介護やリハビリの効率化に用いる手法の開発を目指す。高齢者における生活の質(QOL)を低下させる要因である無気力（アパシー）に対応する介護とリハビリ手法を開発する。これらの方法を介護専門職に普及させることで、生活期リハビリテーションや機能低下の予防が可能となる。</p>